

電子帳簿保存法に基づく ペーパーレス会計の要件

日時 平成30年12月10日(月)10:00～17:00

計6時間(1日間)

会場 NHK 名古屋放送センタービル内教室

講師 エヌ・アソシエイツ 代表取締役社長 **田中 規之 氏**

対象

●経理・法務・経営企画・情報システム
部門の方々

受講後
得られること

会計帳簿としての電子データの信憑性をどのように確保するのかなど、帳簿書類の電子保存システムにおける実務・法的要件が理解できます。

プログラム

1. 改正・電子帳簿保存法の概要とコンピュータ会計

- (1) 法制化の経緯と背景
- (2) 特例法の概要
- (3) 関連税法との関係
- (4) コンピュータ会計における電子データの役割

2. 国税関係帳簿書類保存法の制度要件

- (1) 電子データ保存の整備要件
 - ①訂正・加除の履歴の確保
 - ②相互追跡可能性の確保
 - ③検索機能の確保
 - ④可能性の確保
 - ⑤ EDP 関係書類等の備付け
- (2) COM 保存の整備要件
 - ①電子保存の整備要件の確保
 - ② COM 独自の保存要件
- (3) スキャナ保存の固有整備要件
 - ①対象となる書類
 - ②スキャン入力時期
 - ③求められるシステム要件
 - ④タイムスタンプ
 - ⑤訂正・加除の履歴の確保
 - ⑥可視性への固有要件
 - ⑦検索への固有要件
- (4) 使用できる記録媒体

3. パッケージソフトによる適用事例

- (1) ERP パッケージによる適用事例
- (2) スキャン保存事例

4. 承認事例・却下事例

- (1) 市販パッケージ使用例
- (2) ERP 使用例
- (3) 自社開発使用例

5. 申請手続と申請事例

- (1) 申請手続概要
- (2) 申請書主要記載事項
- (3) 申請書添付主要書類
- (4) 申請事例
- (5) 承認内容変更手続概要
- (6) 承認の取りやめ、取消、却下

6. 電子商取引データの保存義務

- (1) 制度概要と対象情報
- (2) 電子商取引データ保存要件
- (3) 電子データ以外の保存要件

7. その他

- (1) 原本性の課題
- (2) 会計帳簿等と会社法
- (3) 税務調査との関係
- (4) 電子保存の期待効果と考慮点
- (5) 導入アプローチと KSF
- (6) マイナンバーとの関係
- (7) 税制改正の概要

《講師派遣による「社内研修」も承っております。お気軽にお問い合わせ下さい。》

開催にあたって

電子帳簿保存法改正により、本格的なペーパーレス会計が導入できるようになりました。さらに、平成27・28年度税制改正によりスキャナ保存要件も緩和され、これにより経理・税務業務を飛躍的に効率化できるようになり、テレワークへの活用も期待できます。

しかし、帳簿書類の電子保存システムを導入するためには、その法的要件を押さえておく必要があります。導入後は税務調査のあり方が大きく変わるとともに、義務化された電子商取引情報の保存についても要件が大きく追加されています。

本セミナーでは、電子帳簿保存法への実務対応と税務調査への対応について解説し、特に申請事例については承認と却下の事例を対比して詳細いたします。併せて、法人税法や会社法との関係についても解説いたします。

講師紹介

エヌ・アソシエイツ
代表取締役社長

田中 規之 氏

東証・大証一部上場企業における、経営企画・情報システム企画・事業運営と経営管理等、広範囲な実務経験を基に、監査法人トーマツ及びアビームコンサルティング(デロイト トーマツ コンサルティング)にて製造業・流通業・サービス業を中心に経営コンサルティングを展開し、H16年10月に独立後、大手コンサル会社のアドバイザーを経て、現在、エヌ・アソシエイツの代表として、製造・流通業を中心に業務改革、情報システム導入等のコンサルティングを主導している。

またISO27000 審査員(情報セキュリティ管理)、ISO20000 審査員(IT サービス管理)、公認システム監査人、システム監査技術者等としても活躍している。主な著書に、「ビジネス・エンジニアリング」(中央経済社)、「こんなときどうする会社の経理Q&A」(第一法規)等がある。

日時：平成30年12月10日(月) 10:00～17:00
計6時間(1日間)

会場：NHK 名古屋放送センタービル内教室
名古屋市中区東桜1-13-3NHK名古屋放送センタービル ※右図参照

参加料	参加料	消費税等	合計
本会会員 (1名につき)	30,000円	2,400円	32,400円
一般	35,000円	2,800円	37,800円

★複数名申込割引について

同一企業(団体)から同じ講座(コース)に2名様以上でご参加の場合は、1名様につき、2,160円割引いたします。
下記申込欄にご記入ください。

※参加料には、テキスト・資料代が含まれています

申込方法：下記の参加申込書に必要事項をご記入の上、FAX等で下記へお申込み下さい。

折り返し、参加券と振込口座を記載した請求書をご派遣責任者までお送り致します。

- 参加料(負担金)は、銀行振込にて開催3営業日前までにお納めください。(経理処理の都合で遅れる場合は、事前にご連絡下さい。)
- 開催3日前までに参加券が届かない場合は、恐れ入りますがお電話にてご確認ください。
- 参加のお取り消しにつきましては、必ずご連絡ください。参加者のご都合が悪くなった場合は、代理の方にご出席いただきますようお願い致します。
- 領収書は「振込金受領書」をもってかえさせていただきますのでご了承ください。

キャンセルについて

開催日の3営業日前からは受講料の30%、開催当日は100%をキャンセル料として申し受けます。
なお、当日まで連絡なくご欠席の場合も、100%のキャンセル料となりますので、予めご了承ください。

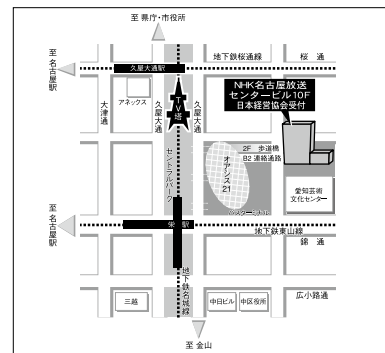
お問合せ先
お申込み先

一般社団法人 日本経営協会 中部本部 企画研修グループ (担当/江尻・里見)

〒461-0005 名古屋市中区東桜1-13-3 NHK名古屋放送センタービル10F

日本経営協会・中部ホームページ <http://noma-chubu.jp/>

※お電話の問い合わせ(駐車場含む)は、平日の9:15～17:15にお願いします。



【JR・名鉄・近鉄の名古屋駅より】

地下鉄東山線(4分)栄駅より徒歩5分

地下鉄桜通線(5分)久屋大通駅より徒歩8分

【中部国際空港より】

名鉄(25分)金山駅(乗換)地下鉄名城線(7分)栄駅より徒歩5分

※地下鉄駅からは、地下街、オアシス21経由でNHKビルに直通



日本経営協会・中部本部 行 FAX (052)952-7418

こちらの面をそのままFAXして下さい。

H30/12.10

60011704

「電子帳簿保存法に基づくペーパーレス会計の要件」参加申込書

平成 年 月 日

★複数名申込割引に該当する場合はチェックして下さい <input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/> 日本経営協会会員 <input type="checkbox"/> 一般 (該当するものにレ印をつけて下さい)	
(フリガナ) 団体名	TEL () -		ご派遣責任者 所属・役職名
(フリガナ) 所在地	FAX () -		
No.	参加者(フリガナ)	所属・役職名	担当経験年数
			年 月
			年 月
			年 月
			ご氏名 (印)
			※メールアドレス
			<通信欄>

〈注〉太わくの中をご記入下さい。電算処理の関係上、フリガナをご派遣責任者名は必ずご記入下さい。No欄は記入不要です。

※参加申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。

- ① 参加券や請求書の発送などの事務処理 ② セミナー運営 ③ セミナーなど本会事業のご案内
お申込時点で趣旨にご同意いただいたものとさせていただきますので、予めご了承下さい。
なお、③がご不要な場合は右記□にチェックしてください。

不要

地球にやさしい再生紙を使用しています。